埼玉建設新聞

発行所
日本工業経済新聞社
さいたま支局
さいたま市浦和区岸町7-5-21
電話 048(613)6566
FAX 048(613)6549

本社 東京都文京区千駄木3-36-11
URL:www.nikoukei.co.jp

©日本工業経済新聞社

購読のお申込みは
0120-313-112

入札ネット+α
ダウンロードで
らくらく
データ蓄積
無料体験
実施中
お問い合わせは
さいたま支局
048-613-6566

毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合予算

再構築委託に4.7億円

水処理や機械・電気設備

毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合（管理者・井上健次毛呂山町長）の2022年度当初予算が決まった。主な建設改良事業に管渠布設工事2億2420万円、水処理設備再構築ほか工事委託1億6000万円、管理棟ほか再構築工事委託1億5700万円、主ポンプ設備再構築工事委託1億6000万円が挙がる。工事の委託先はいずれも日本下水道事業団。

管渠布設工事は、毛呂山町内の川角第2処理分区と下川原第2処理分区で施工する予定。概算延長が川角約950m、下川原約700mとなっている。

水処理設備再構築ほか工事委託については総額6億1600万円を2カ年継続費に設定した。継続費の内訳は22年度1億6000万円、23年度4億5600万円。砂ろ過、汚泥設備、減衰ポンプ、次亜塩注入ポンプ、濃縮タンクの更新を計画している。

管理棟ほか再構築工事委託については管理棟、水処理設備、塩素混和池の更新を見込む。また、主ポンプ設備再構築工事委託（機械・電気）では機械棟を対象とする。

そのほか▽舗装本復旧工事費2760万円▽キュービクル更新工事費1311万8000円▽水中撹拌機整備工事費594万9000円▽DO・MLSS計更新工事費495万円――などを計上した。

委託関係では、越生幹線耐震診断実施設計費800万円、川角第2処理分区管渠設計費780万円、下川原処理分区管渠設計費730万円などを盛り込む。

収益的支出は前年度比1・5%減の15億35万7000円。資本的支出が同28・2%増の12億8403万5000円となった。

滑川町予算

1.5億円で6月以降

PE管計2.2km布設工事

吉田町長

滑川町（吉田昇町長）は2022年度当初予算案を公表した。水道事業会計の主な建設改良事業に重要給水施設配水管管路耐震化を位置付ける。工事費1億5600万円と設計費1400万円を計上した。一般会計については、町道102号線ほか（月輪大堀）測量設計等委託費4000万円や道路橋補修設計等2000万円を加える。

重要給水施設配水管管路耐震化の工事場所は、和泉地内から福田地内まで。総延長が約2・2kmにおよぶ。補助金の交付決定を受けた後、6～7月ごろに路線ごとの発注を見込む。口径150㎜のポリエチレン管の布設工事を予定している。

一般会計に盛り込んだ町道102号線ほか（月輪大堀）の測量設計は、用地測量が目的。用地買収が済めば道路改良工事（拡幅など含む）に移る見通しだ。予定延長が約400m。

道路橋補修設計は新庭橋など5橋が対象。設計後に補修工事を予定している。新庭橋（福田743―5）は長さ21・15m、標準幅員6m、3径間単純RCT桁形式。

道路関係では、100万円ずつ工事費を投じて町道4026号線（和泉船川）と町道1047号線（福田両表）の道路改良も行う。

主な委託には路面性状調査等1450万円、地域防災計画策定550万円、地球温暖化対策実行計画改定320万円を盛り込む。

一般会計が前年度比7・2%増の65億4200万円。普通建設事業費については同70・2%増の1億5453万6000円となった。

飯能県土

詳細設計を7月にも

飯盛川へ調節池か遊水地

飯能県土整備事務所は、飯盛川と葛川でそれぞれ計画している洪水調整施設整備の詳細設計を早ければ7月に入札公告する。西河川とも「調節池」、あるいは「遊水地」方式による整備の可能性を比較検討している。詳細設計がまとまれば用地確定のための測量、用地取得の手続きに移り、早期の工事着手を目指す。

飯盛川の対象施設は容量154・5万tの確保を見据える。飯盛川（県管理）と越辺川（国管理）に挟まれた坂戸市赤尾ほか地内が建設予定地。洪水発生時、越辺川の水が飯盛川に逆流する恐れがあり、対策の一つとして川の水を一時的にためておける施設を整備する。

検討している整備手法は2種類。地盤を本川の河床程度まで掘削する「調節池」、または現況地盤のまま水を貯留できる形にする「遊水地」方式から最適な手法を選ぶ。

地盤を掘り下げる調節池方式には整備面積を小さくできる利点がある。完成後は河川区域の一部として管理される。遊水地整備とした場合は、調節池方式に比べ面積は広がる。平時は耕作利用もできるが、洪水時に土地利用制限がかかる。

葛川の配置施設は容量20・6万t規模を想定。こちらも洪水時に逆流の危険がある越辺川との合流部周辺、坂戸市新ケ谷ほか地内から建設地を絞る。葛川では調節池・遊水地整備と同時に、既設堤防のかさ上げも予定。

現時点での両詳細設計の履行期間は8月～12月まで。

富士見市補正

2.6億円で学校改修

みずほ台小トイレなど

富士見市は一般会計3月補正予算案を明らかにした。学校施設整備事業には2億6405万7000円を盛り込んだ。国の補正予算を活用し、みずほ台小学校トイレ改修工事（第2期）、水谷東小学校防火シャッター改修工事および小・中・特別支援学校の職員室などにおける空調設備更新工事を前倒して実施する。予算額の内訳は小学校工事2億1986万9000円、小学校監理委託1227万4000円、中学校工事2872万6000円、特別支援学校工事1418万8000円となっている。

道路修繕事業では、国の補正予算を活用し羽沢3丁目地内の市道第507号線で修繕工事を前倒して実施するため、2900万円を増額した。

桶川市補正

2600万円充て夏発注

市道16号線300mの舗装

桶川市は3月補正予算案を公表し、一般会計では、未発注となっている市道16号線改修工事費2600万円を繰越明許費に設定した。延長約300mにわたり、老朽化した舗装を更新する計画。路盤を置き換えた後、表層をアスファルトで舗装する。工事発注は夏ごろを予定。約3カ月の工期を見込んでいる。

市道16号線は京北物流センター（川田谷1653―2）東側に面する。現況幅員が約6mとなっている。施工中は片側車線を規制する方針。設計については直営で手掛けている。

ほか、複数の建設事業で繰越明許を設定。

予算が可決されれば2億9317万5000円を追加し、一般会計総額273億7894万2000円となる。

幹線道路整備事業は6億5000万円を確保。市道第5131号線（富士見橋通線）整備工事により発生した廃棄物混入土を撤去・処分する。

また、新庁舎整備基金に5億円を積み立てる。

全体では15億958万4000円を追加し、累計総額は408億9832万7000円となる。

埼玉中部環境保全組合予算

4月以降に委託時期検討

3000万円で計画策定

埼玉中部環境保全組合（管理者・宮﨑善雄吉見町長）は、一般廃棄物処理基本計画等策定委託費3000万円を盛り込む2022年度当初予算を公開した。新施設整備に当たり、法律などで求められる一般廃棄物処理基本計画や施設整備基本構想、循環型社会形成推進地域計画を策定。4月に置かれる建設推進課で、業務委託の時期や方法などを検討する。

鴻巣市・北本市・吉見町が21年9月、整備推進に関する基本合意書を締結した。事務局を組合に置いているが、4月以降は建設推進課が中心に事業を進める見通し。新ごみ処理施設の建設予定地は、鴻巣市郷地安養寺地内。10年以内の建設開始を目指している。

そのほか▽焼却炉等定期点検整備委託費800万円▽排ガス処理および計装コンプレッサー点検整備委託費453万円▽排ガス分析装置点検整備委託費320万円――などを計上した。

予算規模は、前年度比13・6%増の8億9566万6000円。

トップに聞く

日さく 若林（わかばやし） 直樹（なおき）社長

地中熱空調 先頭歩む

DX推進 井戸点検にAI

さく井事業で豊富なノウハウを持つ日さく（さいたま市、若林直樹社長）が、地中熱を利用した空調システムの普及促進を先導している。県外から自治体庁舎、病院、オフィスビル、商業施設などの引き合いが徐々に増え、納入実績を伸ばす。県内は住宅向けの採熱技術を他企業と共同開発中だ。地中熱以外の技術開発や海外事業にも力を入れ、付加価値を高める経営路線を歩む。

――日さくの地中熱空調システムが2021年度「彩の国埼玉環境大賞」で事業者部門の奨励賞に選ばれた

若林　当社の埼玉工場が13年から取り組んでいた実証実験の成果が評価された。太陽光・風力・水力など他の再生可能エネルギーに比べ、地中熱は実物をイメージしづらい。それならばとショールームの意味も兼ね、工場の井戸を利用した地中熱空調システムを設置。年間のランニングコストを約50%、CO_2排出量は約45%を削減する効果をデータで示した。

――市場投入の実績を

若林　国によるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）関係の補助金などが注目を高めている。実績は計20件ほど。最近は静岡県島田市の新庁舎と、仙台市内の事務所ビルで当社技術の活用が決まった。東京・世田谷区の区施設建設でも地中熱空調工事を受注したほか、病院、商業施設からの発注もある。

――課題はあるか

若林　まず費用面。地中採熱するための井戸（地中熱交換井）掘削、ヒートポンプの製作・設置でコストがかかり、通常の空調機器より初期投資は割高だ。太陽光発電のように製品が今後普及すれば、需給で価格は下がる。ランニングコストは優位であり、その点の訴求には一層力を入れる。当社は地中熱の事前調査（サーマルレスポンス試験）と、地中熱交換井のボーリング掘削を直営で賄える。この点を強みに他社と差別化する。

――県内での展開を

若林　県外に比べ住宅向けの需要が多い。当社技術は基本的に大型施設をターゲットとするが、住宅系の技術開発にも桶川市内の同業者（PEC）と取り組んでいる。長さ10m程度の基礎杭の中に採熱用のチューブを通す工法を研究中だ。

――4月で創業111年

若林　年間（3月決算）の売り上げは50億円規模。井戸60%、地質調査25%、土木15%といった割合だ。コロナ下で止まっていた井戸関係のアフリカ事業が再開し、来期は海外分で約10億円の売り上げを見込む。県内は荒川関係の河川堤防調査業務、さいたま市が進める地下鉄7号線延伸のボーリング調査、各市の井戸掘り替えなどに着目する。

県外は、沖縄や鹿児島の離島を特に重視。止水壁を地中に造り、地下水量を増加させ、海水の地下水への浸水を防ぎ、淡水の井戸を掘る地下ダム整備が離島では盛んだ。DX（デジタルトランスフォーメンション）に向け、井戸の劣化状況をAIで把握するシステム開発も進めている。

――業界の先行きをどうみる

若林　資材、原油などの価格動向は要警戒。24年度から時間外労働の罰則付き上限規制が建設業にも適用され、対応のためのコスト増が当社の収益性に影響を与える可能性もある。22年度は賃上げ表明企業に対する国の加点措置が始まる。当社の賃金体系は来年に見直す予定だったが、今回措置を機に1年前倒しを決めた。まずは「給与総額」基準の賃上げ表明を行った。

【略歴】

1977年早稲田大学大学院（資源工学）修士課程修了、日さく入社。大阪支店長、東日本支社長、北信越支社長、地質調査本部長、技術統括本部長などを経て2016年から社長。日本技術士会埼玉県支部長、斜面防災対策技術協会副会長を務める。70歳、1日1万2000歩を歩く

日々の栞

すべての道がつなぐもの

▼「すべての道はローマに通ず」。方法や道筋が違っていても一つの目標に向かって歩みを進めていくことを指す寓話だ。最盛期は地中海沿岸を手中に収め、ローマから各地へ人・物・情報を素早く伝える石畳の道が放射線状に築かれ、発展の基礎になった。ローマ帝国は道路だけでなく、水道の整備も積極的に行っており、インフラ整備が国の重要な基礎として位置付けられていたのかもしれない▼日本でも古来より東海道や中山道といった七道により、各地域と当時の中心地である京都や奈良といった五畿を結んだ。いわば、すべての道は五畿に通ずとでもいったところだろうか。ただ道をつくっただけでなく、約16kmの感覚で人や馬、休憩所などを置く駅も各地に置かれた。移動の重要性を強く認識していたのだろう▼移動の中心が徒歩や馬から鉄道に変化し、さらにはモータリゼーションにより自動車用の道路として発展してきた。飛行機の出現は、空路という新たな道をつくりあげた。現代では自動走行のための設備を備えた道路整備についても具体化が進められており、姿や形、使われ方が変わり始めている▼七道が成立するはるか古代の遺跡でも、道を使った貿易により手に入れたであろう道具が発掘されることがあるという。冒頭の寓話ではないが、どんな方法であっても道路が担う最も重要な目的は人と人とをつなぐこと。そして、人とのつながりは社会を成立させるための基礎中の基礎となる▼橋や道路をつくり、維持する建設産業。大きさに関係なく、道の先にいる誰かと誰かをつなぐという大きな役割を背負っている。

（群馬・YT）

主な入札情報

◆西関東連絡道路、国道140号構想路線検討業務を公告

◆東松山県土、国道254号上野本陸橋耐震補強工その2は川村建設工業

編集部よりお知らせ

新聞に使用した記事（入札情報除く）をホームページやブログなどに利用される方はデータなどを無料提供いたしますので弊社までご連絡ください。

提供：埼玉建設新聞
www.nikoukei.co.jp/saitama

上記2文を入れていただければ自由に使っていただいて結構です。ご連絡はメールで。
saitama@ns.nikoukei.co.jpへ

植物の成長メカニズムを利用した防草技術
効果絶大！防草ブロック
▶道路維持作業に必要な人員、時間、予算を削減
▶生活利用者の安全確保と健康被害軽減（花粉症、他）
▶特別な防草資材が不要（防草テープ・シール、農薬等）
▶環境に優しく、敷設 1000m当たり CO_2 －2.3t を換算
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。
施工後 7 年経過
防草ブロック
従来ブロック
中央分離帯の左側を防草ブロック、右側を従来のブロックで施工
埼玉県防草ブロック工業会　会員
埼玉県防草ブロック工業会　検索
柳沢コンクリート工業株式会社　〒330-0842　埼玉県さいたま市大宮区浅間町 2-1-1　TEL: 048-644-0441
ヤマケイプレコン株式会社　〒347-0042　埼玉県加須市志多見 1915 番地　TEL: 0480-61-2127
カイエー共和コンクリート株式会社　〒330-0064　埼玉県さいたま市浦和区岸町 7-11-2　松栄浦和ビル 5F　TEL: 048-789-6103
株式会社高見澤　〒362-0072　埼玉県上尾市中妻 4-2-2　ウエルズ上尾　TEL: 048-783-3346
株式会社日東　〒350-0214　埼玉県坂戸市千代田 5 丁目 7-24　TEL: 049-283-5182
大丸コンクリート株式会社　〒330-0064　埼玉県さいたま市浦和区岸町 7-11-2　松栄浦和ビル 5F　TEL: 048-789-6129
埼玉県防草ブロック工業会 事務局　〒330-0064　埼玉県さいたま市浦和区岸町 7-11-2　松栄浦和ビル 5F　TEL: 048-789-6103　FAX: 048-789-6112